

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 京都府南山城村  
本事業の担当部局名 税住民福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	南山城村結婚新生活応援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 平成27年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本村の人口は、平成24年12月末時点では3,100人を超えていたが、高齢化と若者の都市部への流出が進み、令和7年12月末現在では2,300人ほどへと、人口減少に拍車がかかっている。地域創生総合戦略においても「少子化対策」を最優先課題として捉えているが、児童数増加には至らず、高齢者率も年々上昇している。その中で、結婚から育児、その後のライフプランについて相談・支援できる機会・プログラムを創出し、村での婚姻後の生活をスタートすることに不安を抱えている層に対して、補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 新たに婚姻し、村内に住居を構える若者を対象に、新生活経済的負担への支援を行う。また、婚姻・新生活に関わるライフプランについての支援も新たに行い、村全体で総合的にバックアップできる体制を整える。</p>			

## 1. 概要

## 【対象費用】

<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
-----------------------	--------	-----------------------	-----------	-----------------------	--------	-----------------------	------

## 【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

## 【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

## 【その他独自要件】

--	--

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

当村で毎年予算化をしている見込

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシを庁内・文化会館に配架、HPへの掲載

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻後定着/年		件	2 (R8年度)	0 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (2008年～2012年推定値)	
	婚姻件数		件	5 (2025年)	
	婚姻率			2.14 (2025年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	0 (R7年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	0 (R7年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	0 (R7年度)	